

子ども未来園の今後のあり方

平成 3 0 年 1 月

犬山市教育部子ども未来課

目 次

1	保育を取りまく状況	1
2	子ども未来園の状況	
	(1) 子ども未来園の設置状況	1
	(2) 子ども未来園の施設の状況	2
	(3) 園児数の状況	2
	(4) 保育所の運営費、施設整備費	4
3	子ども未来園の課題とその対応	5
	(1) 施設整備面	5
	(2) 少子化と保育ニーズの変化	5
	(3) 保育所運営と財政負担	5
4	「子ども未来園の今後のあり方に関するアンケート」集計結果から	6
5	他計画との関わり	8
6	今後の見込み	8
7	今後の考え方	9
	(1) 保育機能の見直しと集約化	9
	(2) 子ども未来園の統合	9

1 保育を取りまく状況

現在、少子高齢化や女性の社会進出等社会情勢の変化を要因として、保護者の保育ニーズは多様化しています。本市では、この多様化する保育ニーズに対応した様々な子育て支援施策を進めています。

本市は、子どものより良い育ちを実現するため、乳幼児期の教育・保育という観点からの幼保一体化や小学校との連続性を図る施策、保護者の教育力・養育力を高める「親育ち」の充実を図ってきました。

平成19年には、子どもたちの未来が幸せであるようにという願いを込め、公立保育園の名称を「子ども未来園」とし、未満児保育、延長保育、障害児保育（統合保育）、一時保育を充実させ、平成23年～25年には園庭の芝生化事業も実施しました。

また、平成26年には、市内犬山さくら保育園の増改築により未満児の定員を増やすなど、保育事業の充実を図るための環境整備にも努めてきました。

しかしながら、近年では少子化の影響により全体の園児数は昭和55年当時の6割程度に減少しており、今後もこの傾向は続いていくことが予測されます。さらに、夫婦での共働きや育児休業を取得した後に復帰して働くなど、女性の働き方が変わり、保育の長時間化、3歳未満児の入所希望者の増加、送迎手段が車に変わるなど時代の移り変わりとともに、きめ細やかな対応が求められています。

また、核家族化も進行し、家庭や地域が子どもと関わる機会が減少しており、保育施設における幼児集団の保育意義はますます高まっています。

併せて、国においては、幼児教育の無償化について論議されており、子育て世代の経済負担軽減や待機児童解消にもつながることが期待されます。

こうした状況の中、子ども未来園では、時代とともに変化する保育ニーズに対応するため、園舎の部分改修を行い、現場の保育士が工夫しながら保育を行っていますが、今後は計画的な施設整備と各種保育事業の整理・見直しの必要があります。

2 子ども未来園の状況

(1) 子ども未来園の設置状況

市内の子ども未来園は、保育所が11園、認定こども園が2園の計13園で、定員総数は平成29年4月現在で1,547人です。このうち、定員の多い園は、上木子ども未来園及び城東第2子ども未来園の159人、定員が

少ない園は今井子ども未来園の29人となっています。

※平成30年度より、今井子ども未来園の分園化に伴い、今井子ども未来園(29人→23人)、城東第2子ども未来園(159人→165人)に変更予定。定員総数については、1,547人で変更ありません。

(2) 子ども未来園の施設の状況

本市の子ども未来園を施設整備の点から見ると、耐震改修については全施設ともに改修不要又は改修済であり、安全面の対策は行ってきました。

しかし、昭和46年に建築した羽黒北子ども未来園をはじめ、どの園も建築後30年以上経過しています。給食は全園で自園調理を行っているため、給食施設の維持管理も必要です。これらの施設は経年による修繕も多く、施設の建替え等を計画的に実施する必要があります。

また、3歳未満児の環境も、0歳児対応、1・2歳児の年齢ごとの複数クラスが十分実施できる施設とはなっていない状況です。

【表1：子ども未来園建築年、経過年数及び定員数】

園名	建築年	経過年数(年)	定員数(人)		
			S55年	H29年	増減
五郎丸子ども未来園	S47.3	45	180	120	-60
橋爪子ども未来園	S55.3	37	150	105	-45
上木子ども未来園	S50.3	42	180	159	-21
丸山子ども未来園	S49.2	43	150	144	-6
城東子ども未来園	S54.3	38	180	156	-24
今井子ども未来園	S54.2	38	90	29	-61
城東第2子ども未来園	S49.3	43	150	159	9
羽黒北子ども未来園	S46.3	46	170	117	-53
羽黒子ども未来園	S55.3	37	240	105	-135
羽黒南子ども未来園(認定)	S50.2	42	150	114	-36
楽田子ども未来園	S58.3	34	180	120	-60
楽田西子ども未来園	S48.3	44	150	114	-36
楽田東子ども未来園(認定)	S50.2	42	150	105	-45

※(認定)とは、認定こども園のことをいう。

(3) 園児数の状況

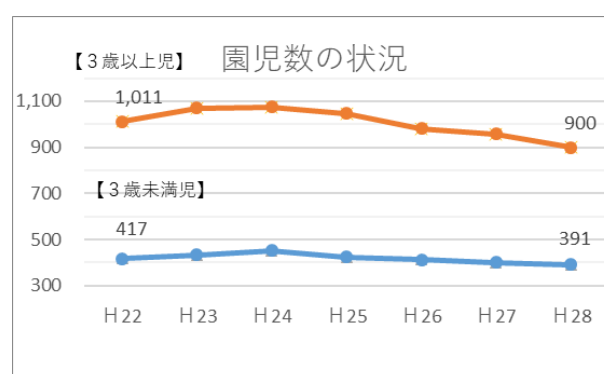
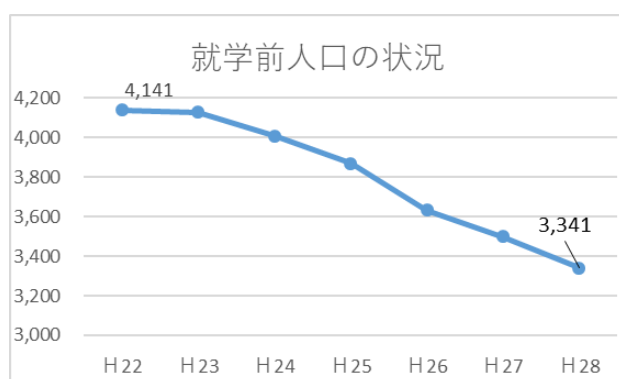
市内の就学前人口は、平成22年度が4,141人、平成28年度には3,341人で平成22年度と比較して19.3%減と本市にも少子化の傾向が顕著に現れてきました。

保育所及び認定こども園に入園する園児の総数を見てみると、平成22年度が1,428人、平成28年度は1,291人で平成22年度と比較して9.5%減となっています。

就学前人口が大幅に減少しているのに対し、3歳未満児の園児数は、平成22年度417人、平成28年度は391人で平成22年度と比較して6.2%減と減少傾向は緩やかで、ほぼ横ばいです。

【表2：就学前人口及び園児数(各年度3月1日時点)】 (単位：人)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
就学前人口	4,141	4,129	4,008	3,871	3,634	3,499	3,341
3歳未満児	417	433	452	424	413	401	391
3歳以上児	1,011	1,071	1,074	1,046	981	959	900
計	1,428	1,504	1,526	1,470	1,394	1,360	1,291



3歳未満児については、保育士の配置が表3のとおりとなっており、多くの保育士の配置が必要です。全国的な保育士不足もあり、保育士の適正で効率的な配置が求められます。

【表3：年齢別の保育士の配置基準】

	犬山市基準	国基準
0歳児	3人	3人
1歳児	5人	6人
2歳児	6人	
3歳児	18人	20人
4歳児	26人	
5歳児	28人	

「犬山市子ども・子育て支援事業計画」のニーズ調査では、女性の就労意欲が高くなっているため、今後も3歳未満児の入園希望が多いことが見込まれています。

【表 4 : 各園の定員数及び入所率(平成 29 年 3 月 1 日時点)】

園名	定員数(人)				入所児童数	入所率
	0歳児	1・2歳児	3歳以上児	計		
五郎丸子ども未来園	15	33	72	120	100	83.33
橋爪子ども未来園		33	72	105	80	76.19
上木子ども未来園		33	126	159	103	64.78
丸山子ども未来園		18	126	144	120	83.33
城東子ども未来園		30	126	156	135	86.54
今井子ども未来園		11	18	29	6	20.69
城東第2子ども未来園		33	126	159	111	69.81
羽黒北子ども未来園	12	33	72	117	98	83.76
羽黒子ども未来園		33	72	105	72	68.57
羽黒南子ども未来園(認定)	9	33	63	114	77	67.54
楽田子ども未来園	15	33	72	120	86	71.67
楽田西子ども未来園	9	33	72	114	83	72.81
楽田東子ども未来園(認定)		33	63	105	57	54.29
計	60	389	1,080	1,547	1,128	72.92

※丸山子ども未来園は2歳児以上とする。

(4) 保育所の運営費、施設整備費

保育所の運営に対する国・県負担金は、平成27年度の子ども・子育て支援新制度以降も、私立については、施設型給付として、国(負担率2分の1)及び県(負担率4分の1)の負担金を受けています。しかしながら、公立については平成16年度より一般財源化され、国・県の負担金はなく、施設整備費も同様となっています。

平成28年度の本市の保育所運営に係る公費負担は、公立の約8割に対して、私立は約4割となっており、市の財政負担から考えると、私立は公立の運営費の半分程度となります。

【表 5 : 私立保育所の運営費内訳(平成 28 年度決算)】

①保育園運営費委託料 207,871,520円 84%			②運営費補助金 24,126,000円 10%	③事業費補助金 15,443,090円 6%		
国	県	市	市	国	県	市
72,971,855円 35%	36,485,928円 18%	98,413,737円 47%	24,126,000円			
①保育園運営費委託料 207,871,520円(国72,976,855円 35%、県36,485,928円 18%、市98,413,737円 47%) ②運営費補助金 24,126,000円(市24,126,000円 100%) ③事業費補助金 15,443,090円(国3,845,000円 25%、県 5,975,090円 39%、市 5,623,000円 36%)						
76,816,855円 31%	42,461,018円 17%	128,162,737円 52%				

3 子ども未来園の課題とその対応

前述したとおり、少子化の傾向や多様化する保育ニーズに対応するため、子ども未来園では次のような課題を抱えています。

(1) 施設整備面

- ① 多くの園が築40年前後経過しているため、施設の老朽化が進行している。
- ② 現在の園舎の建築当時は、3歳以上児の保育を中心に想定していたため、3歳未満児の保育に対応する施設整備が不十分である。
- ③ 車での送迎が多いため、駐車場が不足している。

(2) 少子化と保育ニーズの変化

- ① 園児数の減少により、各園で複数クラスの編成ができない状況であり、集団保育の中で養われる社会性や人と関わる力などが育ちにくい環境になっている。
- ② 多くの保育士が必要となる3歳未満児のニーズが増加しているため、保育士確保が厳しくなっている。

(3) 保育所運営と財政負担

- ① 各子ども未来園の定員に対する全体の入所率は、72.92%でどの園も定員割れの状態であり、保育士の適正配置が困難になっている。

(表4参照)

- ② 公立の保育所運営費は、一般財源化されており、国・県の負担金がなく、施設整備費も同様となっている。

こうした課題を抱える中で、本市としては今後の子ども未来園の整備方針を考えることが必要になり、平成28年度には、以下の4つの案を示し、検討を進めてきました。

- ① 現在の子ども未来園(13園)のままで延長保育等の保育機能を集約する。
- ② 指定管理者制度を導入する。
- ③ 子ども未来園を集約(統合)する。
- ④ 子ども未来園を集約し、その一部を私立保育園とする。

なお、①の保育機能の集約については、平成27年度から土曜保育を集約し、平成29年度から障害児保育を集約しました。

【表 6 : 園の保育サービス一覧】

園名	土曜保育	障害児保育	一時保育	病後児保育
五郎丸子ども未来園	○	○		
橋爪子ども未来園			○	
上木子ども未来園		○		
丸山子ども未来園	○	○		
城東子ども未来園	○			
今井子ども未来園				
城東第2子ども未来園	○	○		
羽黒北子ども未来園	○	○		
羽黒子ども未来園		○		
羽黒南子ども未来園(認定)	○		○	
楽田子ども未来園	○			
楽田西子ども未来園	○	○		○
楽田東子ども未来園(認定)				

また、平成 27 年度から丸山子ども未来園は 2 歳児からの受け入れをするなど、保育機能を集約することにより、よりよい保育環境の提供と適正かつ効率的な保育士の配置を行ってきました。現在も「保育の質」を維持しながら地域性を考慮して保育体制の見直しを進めているところです。

4 「子ども未来園の今後のあり方に関するアンケート」集計結果から

(別紙アンケート集計結果参照)

本市では平成 29 年 7 月に子ども未来園の園児の保護者及び子ども未来園で働く保育士を対象に「子ども未来園の今後のあり方に関するアンケート」を実施しました。

① 保護者アンケートでは、

- ・ 保育方針や保育内容、行事等に関しては、「とても満足」か「やや満足」との回答が約 90% でした。
- ・ 駐車場に関しては、不満が約 58% と多く、園舎や園庭に関しては、約 70% が「とても満足」か「やや満足」との回答です。
- ・ 園の整備方針に関しては、「子どもたちの環境がよくなるなら、どれでもよい」が約 26.1%、「子ども未来園を集約(統合)し、その一部を私立保育園とする」が 25.1%、「現在の子ども未来園(13園)のまま保育機能を集約する」が 24.1%、「子ども未来園を集約(統合)する」が約 20.5% との回答です。(表 7 参照)
- ・ 園を集約(統合)する場合に、期待することに関しては、「施設を新しく整えることで、子どもたちが十分に活動できる」、「延長保育や未満児保

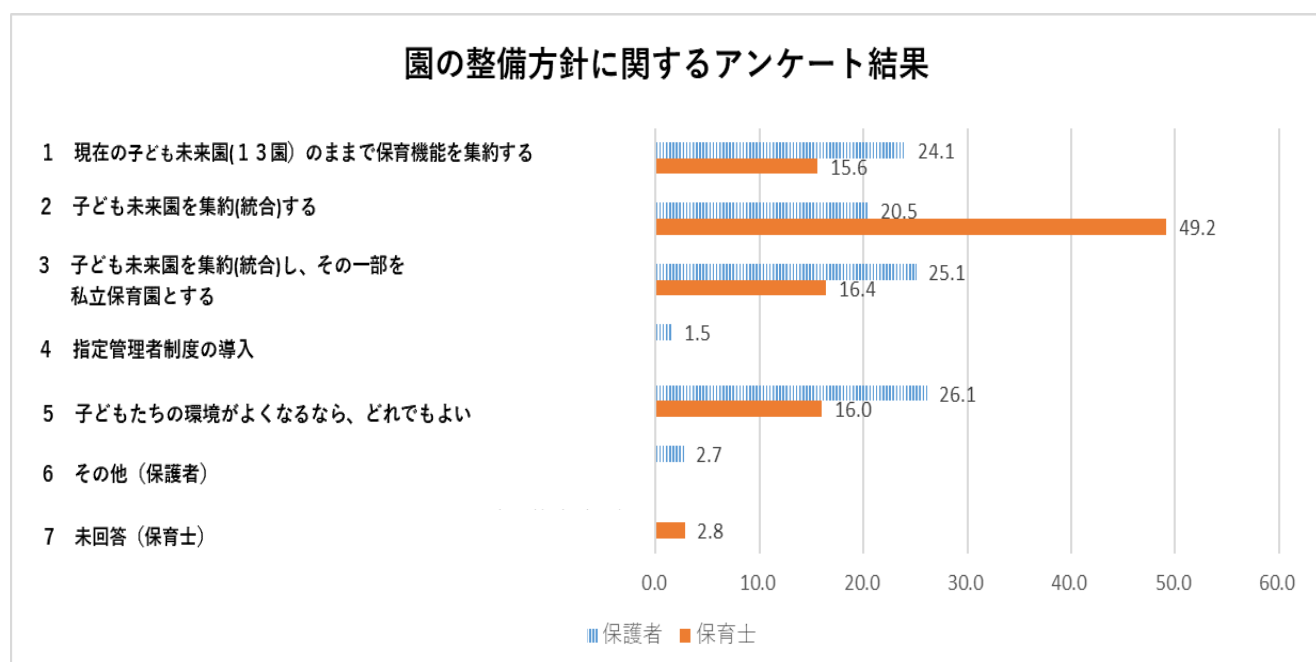
育などの保育機能を充実する」が約60%で、子どもたちの保育環境を良くしてほしい、保育サービスを充実してほしいと希望する声が多くありました。

② 保育士アンケートでは、

- ・ 保育方針や保育内容、行事等に関しては、「現在のままでよい」が約60%、施設面に関しては、「駐車場の改善が必要」が約46%でした。
- ・ 園の整備方針に関しては、「子ども未来園を集約(統合)」が49.2%、「子ども未来園を集約(統合)し、その一部を私立保育園とする」が16.4%、「子どもたちの環境がよくなるなら、どれでもよい」が16.0%、「現在の子ども未来園(13園)のままで保育機能を集約する」約15.6%との回答でした。(表7参照)
- ・ 園を集約する場合に、期待することとして「施設を新しく整えることで、子どもたちが十分に活動できる」が約35%でした。

このようなアンケート結果から、現在の子ども未来園(13園)をすべて維持することよりも、園の集約(統合)も含めて、子どもたちがのびのびと活動でき、保護者が安心して子どもを預けることができる園を整備していくことが期待されています。

【表7：保護者及び保育士 園の整備方針に関するアンケート結果】



5 他計画との関わり

現在、本市では、平成29年～平成34年度までの第5次総合計画に基づいてまちづくりを進めています。総合計画の目指す姿の中で、「多様な保育ニーズに対応した保育環境が整備され、充実した保育サービスが提供されています」とあります。この目標に近づけるためには、保育環境の整備が必要です。

また、本市では平成27年度に「犬山市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、少子化や世帯規模の縮小、女性の社会進出による低年齢児からの保育ニーズの増大などに対応できるよう、子どもの健やかな育ちと子育てを支援する環境を目指しています。

【犬山市子ども・子育て支援事業計画より】

- ・低年齢児保育に対応した施設整備の実施
- ・公立施設の再配置の検討
- ・公立施設の民営化など、多様な運営主体の検討
- ・認定こども園化の検討

6 今後の見込み

国立社会保障・人口問題研究所によると日本の総人口（外国人を含む）は長期にわたって減少が続き、2020年～2025年以降はすべての都道府県で減少し、2040年には2010年を下回る日本の将来人口の減少が見込まれています。

本市の第5次総合計画は、持続可能なまちづくりを進めるために、2016年に中間見直しを行い、人口の見直しと目標を新たに定め、2040年の人口推計値は63,044人としていますが、出生率の向上や、移動率の改善が重要と考え、定住促進につながるよう、さまざまな施策を総合的に継続して取り組むことにより、4,300人増の67,350人を目標値としています。本市としては、こうした取り組みを進めて人口減少の改善を図っていきませんが、就学前児童数の減少傾向は続いていくと考えられます。

しかしながら、3歳未満児の保育ニーズは今後も増えることが予想され、一時保育や休日保育等の保育サービスの充実や必要な施設整備も必要となります。一方で幼児クラスの少人数化が進行し、集団保育の効果が期待できる

環境の整備が必要です。

保育事業従事者である保育士不足も課題です。現在、各市町村では、保育士の確保に苦慮しています。保育士不足に対応した保育士の適正配置を行い、保育の受け皿を整えていく工夫も必要です。

今後、人口減少により税収の増加が見込まれない中、近年の本市における厳しい財政状況のもと、これまでと同様な保育サービスを維持するためには、さまざまな方法を検討し、視野に入れていく必要があります。

7 今後の考え方

成長発達の著しい乳幼児期には、子どもにふさわしい生活環境を整えることが大切です。子どものより良い育ちを実現するため、保育内容・保育士の資質向上などのソフト面と、園舎・園庭などのハード面双方の充実、併せて子育ての主体である保護者への支援が必要であり、時代とともに変わっていく保育ニーズに対応した施策により、安定した子育てを支えていくことが求められています。本市では、未来を創る子どもたちによりよい環境を提供できるよう努めてきましたが、これまでの経緯や情勢を総合的に考え、今後の環境整備を以下のように進めていきます。

(1) 保育機能の見直しと集約化

平成27年度より土曜保育や障害児保育の集約を進め、保育士を適正配置することで必要とされるサービスを充実して提供できるようにしてきました。平日にクラス担任が代休を取ることが少なくなり、子どもがより安定した生活をおくれるようになり、障害児保育の専門性が高まるなど、よりよい保育が提供できる体制が整ってきました。今後は、早朝や夕方の延長保育の利用状況を見ながら、利用に合わせた環境作りができるよう延長保育の集約を進めていきます。

(2) 子ども未来園の統合

各園の園児数が少なくなり、集団保育にふさわしい園児数の確保が難しい状況や少数の保育士で園運営をする困難さが顕著になってきましたが、本市が取り組んできた子ども主体の豊かな保育を今後も提供できるよう環境整備を進めていきます。

少子化により、各子ども未来園の定員に対する入所率が低いため、まずは園の機能集約を行うことで、環境を整えていきますが、さらに厳しい状況が

見込まれるため、13園をそのまま維持していくのではなく、市内全体の園数を見直し、統合を検討することも必要になってきます。その際には、敷地の状況や社会情勢、子どもの数、保育ニーズや地域性を考慮し検討を進めていきます。

そして、子ども未来園の中でも、借地で運営している園については、契約期間満了に合わせて、統合を含めた見直しが必要と考えています。

また、今後の社会情勢を見極めながら、運営主体についても検討をしていきます。